

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		17	公衆無線LAN環境整備事業	部・課	総合政策部 ICT戦略課
総合計画との関係	基本目標等		市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進		
	施策目標等		29 市民との情報の共有化を進めます		
	取り組みの方向		29-② 情報通信技術を活用しながら、電子自治体の取り組みを推進し、行政サービスの向上を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		1. 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			<所信表明・市政運営方針での表現>		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	市内の公共的な防災拠点等に公衆無線LANを設置し、災害時における市民や来訪者の災害関連情報等の収集及び安否情報の発信手段を確保し、安全を担保する。平時は一般利用を目的とし、公衆無線LANを開放し、市民等の利便性の向上を図る。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成29年度当初 新規事業
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・市が管轄する第1次避難所(教育委員会管轄拠点を除く)である市民交流センター、メセナひらかた会館、枚方公園青少年センター、サブリ村野の4拠点に公衆無線LANを導入 ・必要に応じて他の公共的な防災拠点等への公衆無線LANの導入検討・調整
	実績(評価)	・市民交流センター、メセナひらかた会館、枚方公園青少年センター、サブリ村野の4拠点への公衆無線LAN導入を完了した。平成30年4月より本格運用を開始する。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・平成29年度の検討結果に基づいて他の公共的な防災拠点等に公衆無線LANを導入 ・必要に応じて、公共的な防災拠点等以外の拠点への公衆無線LANの導入を検討
	実績(評価)	・平成30年4月1日より公衆無線LANの本格運用を開始。 ・大阪北部地震、台風21号時に牧野生涯学習市民センター牧野北分館、メセナひらかた会館、枚方公園青少年センター、サブリ村野の4拠点で誰でも認証なしに使用できるよう開放

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	・拡充の検討
	実績（評価）	・既設設備は大きな災害もなく、安定的な平常稼働を実施し、拡充に関しては必要性を訴える要望はなかった。
備考		

課題・今後の対応	平成30年4月より公衆無線LANの運用を開始。サービスの安定稼働やセキュリティ対策等、庁内での運用体制を強化する。 引き続き設置数拡大について検討を行う。		
達成状況（実行計画）	◎:事業完了・目標達成	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
無線LANアクセスポイント設置件数			-	-	-	8	8	8	—	AP
指標の説明			牧野生涯学習市民センター牧野北分館、メセナひらかた会館、枚方公園 青少年センター、サブリ村野:アクセスポイントを各2個						当初目標値	達成年度
公衆無線LAN環境整備支援事業により補助を受けて設置した無線LANアクセスポイント数										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	3,741						3,741
2018(H30)年度	1,404						1,404
2019(R1)年度	1,417						1,417

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

## (様式2) 実行計画管理シート

事業名		207	予算編成過程等の公表	部・課	総合政策部 企画政策課
総合計画との関係	基本目標等		市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進		
	施策目標等		29 市民との情報の共有化を進めます		
	取り組みの方向		29-① 市民、市民団体、事業者、行政が、ともに地域課題などを共有しながらまちづくりを進めるため、市政や地域の情報を積極的に提供するとともに人を呼び込むような市の魅力を市内外へ広く発信するなど、情報発信力の強化を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		1 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる		
総合戦略との関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係				＜所信表明・市政運営方針での表現＞	
	所信表明		○	情報公開条例の理念に基づき予算や重要施策について、その意思形成過程からの情報を公開するとともに、各種審議会等については、議事録の速やかな公表を行うなど行政の透明性を高め、各主体との情報共有を進める。その上で、さまざまな地域課題や市民ニーズを的確に捉え、迅速に行政運営に反映させるため、市民からの相談・要望への機動的な対応やその進捗状況を共有する仕組みづくりに取り組む。	
	2016(H28)年度市政運営方針		○	総合計画に基づく実行計画や予算の検討段階における情報を公表し、市民や市民団体などとの情報の共有化を進める。市長への提言として寄せられた市民からの意見や要望についても、その対応結果を月1回公表していく。	
	2017(H29)年度市政運営方針		○	市民や市民団体等との情報共有を図るため、市政情報公表サイト「オープンひらかた」において、新たに実行計画の進捗状況や検証・評価の内容等を公表する。	
	2018(H30)年度市政運営方針				
事業概要 (目的・内容等)			平成27年度までの状況 ①実行計画及び予算の審議状況は情報公開請求があれば対応 ②市長への提言は年2回 ③部の運営方針は当初と実績 ④各種審議会の審議状況は会議録や資料を随時公表		

### 取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成28年度当初から本事業の順次実施に向け、平成27年度に関係部署での検討調整を行い、平成28年5月にホームページのトップに専用バナー(オープンひらかた)を設け、公表を開始した。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①実行計画及び予算の審議状況(新規) ②市長への提言(毎月1回に拡充) ③部の運営方針(年度の中間を追加) ④各審議会の審議状況(ルールに基づき随時公表)について公表の実施	
	実績(評価)	①実行計画については8回、予算については5回、それぞれ審議状況を公表した。 ②市長への提言については、毎月1回ずつ公表した。 ③部の運営方針については、平成28年11月に重点施策・事業の進捗状況を公表した。 ④各審議会の審議状況については、合計10回の会議録を公表した。 その他、広報アドバイザー、特別顧問及び人事・給与に関する評価員の活動や戦略会議に係る情報を公表した。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・事業の効果を検証しながら引き続き事業実施	
	実績(評価)	①実行計画については5回、予算については9回、それぞれ審議状況を公表した。 ②市長への提言については、毎月1回ずつ公表した。 ③部の運営方針については、平成29年11月に重点施策・事業の進捗状況を公表した。 ④各審議会の審議状況については、13の審議会において会議録を公表した。 その他、広報アドバイザーの活動や戦略会議に係る情報を公表した。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績(評価)	①実行計画については7回、予算については11回、それぞれ審議状況を公表した。 ②市長への提言については、毎月1回ずつ公表した。 ③部の運営方針については、平成30年11月に重点施策・事業の進捗状況を公表した。 ④各審議会の審議状況については、5の審議会において会議録を公表した。 その他、広報アドバイザーの活動や戦略会議に係る情報を公表した。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①実行計画については4回、予算については7回、それぞれ審議状況を公表した。 ②市長への提言については、毎月1回ずつ公表した。 ③部の運営方針については、平成30年11月に重点施策・事業の進捗状況を公表した。 ④各審議会の審議状況については、17の審議会において会議録を公表した。 その他、広報アドバイザーの活動や戦略会議に係る情報を公表した。
備考		実行計画の査定及び予算の編成過程に係る情報については、検討段階の情報を公表し、行政の透明性を高めることができるよう、引き続き迅速かつ効果的な公表に努めることができた。

課題・今後の対応	<p>市民がより見やすく、わかりやすい市政情報公表サイト「OPEN HIRAKATA」を目指すため、ホームページの作りや検索方法など、広報プロモーション課を含めた横串の連携で取り組む必要がある。</p> <p>また、「部の運営方針」や「実行計画」等について、新型コロナウイルス感染症の影響により、内容を見直さざるを得ない状況です。「新しい生活様式」や今後のあらゆる危機管理事象に対応できるように見直しを行います。</p>		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

#### 関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
実行計画及び予算の審議状況の公表回数				-	-	13	14	18	11	12	回	
指標の説明				R1年度の実行計画及び予算審議状況の回数については、6月・7月の補正予算や追加補正がなかったため、公表回数は11回。							当初目標値	達成年度
公表回数												

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
市長への提言の公表回数			-	-	12	12	12	12	12	回	
指標の説明			市長への提言の公表回数については、当初の予定どおり毎月公表（月別・分類別）を行うことで、目標値を達成した。							当初目標値	達成年度
公表回数											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
部の運営方針の公表回数			2	2	3	3	3	3	3	回	
指標の説明			「部の運営方針“重点施策・事業”の進捗状況」において、その進捗状況を◎○△の記号を用いて、より分かりやすく示した。今後も市民の目線に立ってわかりやすい運営方針となるように心がける。							当初目標値	達成年度
公表回数											

指標名	施策指標	指標の実績 （評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

#### 事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	0	0	0	0	0	0	0
2019(R1)年度	0						

単位:千円

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		208	情報発信力強化事業	部・課	市長公室 広報プロモーション課
総合計画との関係	基本目標等		市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進		
	施策目標等		29 市民との情報の共有化を進めます		
	取り組みの方向		29-① 市民、市民団体、事業者、行政が、ともに地域課題などを共有しながらまちづくりを進めるため、市政や地域の情報を積極的に提供するとともに人を呼び込むような市の魅力を市内外へ広く発信するなど、情報発信力の強化を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		1 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる		
との関係 総合戦略	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				
事業概要 (目的・内容等)		市民との情報の共有化を図るため、広報紙やホームページ、ツイッター等のソーシャルメディアを活用して、緊急情報や重要な市政ニュースをはじめ、市の魅力など市に関するさまざまな情報を発信する。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		市民との情報共有をさらに推進するため、広報ひらかたをはじめ、ホームページやSNSのほか、地域コミュニティFM局であるエフエムひらかたで市政ニュースを放送するなど、情報発信の強化に努めた。また、情報発信力のさらなる強化のため、各部に情報発信リーダーを配置している。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①広報ひらかたの発行及び紙面リニューアル等の検討 ②ホームページによる情報発信、新CMSの導入や動画配信サイトの立ち上げ ③ツイッターによる情報発信 ④エフエムひらかたによる情報発信			
	実績（評価）	①表紙周り8ページをカラー化し、裏表紙に掲載していた公募の風景写真コーナー「ひらふおと」を表紙に起用するとともに、裏表紙には市民の関心が高い食と健康のコーナー「枚方キッチン」を開始するなど親しまれる紙面づくりに取り組んだ。②3月に新CMSを導入し、災害時にも安定した情報発信を行うためシステムをクラウド化した。これにより、システム保守等の窓口が一元化され障害発生時のより迅速な対応が可能となった。③ツイッター、フェイスブックへの投稿を積極的に行い、市のイベント等の周知に努めた。④地域に密着した番組を927時間放送したほか、地震に関する情報32回、台風情報1日（12回）、大雨警報3回を放送した。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①③④→推進 ②ホームページによる情報発信、新CMS運用開始、動画配信の充実			
	実績（評価）	①表紙周り16ページをカラー化し、70周年記念事業などを継続的にPRしたほか、枚方ゆかりの著名人が秘蔵写真とともに枚方の思い出を語る新コーナー「枚方家族」をスタートした。②新CMSの公開に伴い市ホームページを全面リニューアルした。8月には、子育て世代をターゲットとした定住促進サイト「住んでくれるならマイカタでもいい。」を開設し、市の魅力を発信した。また、PR大使就任時のコメント動画を編集し、ホームページやSNSでの配信を行った。③ツイッター、フェイスブックへの投稿を積極的に行い、市のイベント等の周知に努めた。④地域に密着した番組を926時間放送したほか、地震に関する情報20日（21回）、台風情報7日（64回）を放送した。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	①表紙周り24ページをカラー化し、市PR大使パナソニックバンサーズと連携して市内スポットを紹介する新コーナー「バンサーズが行く！」を開始したほか、6月に発生した大阪府北部地震後には号外を発行した。②市ホームページの信頼性向上のため、セキュリティ対策として常時暗号化を行ったほか、事業者が持つ複数のキャッシュサーバへデータを一時的に記憶させることでWEBサーバの負担を軽減するCDNサービスを導入した。③多様な手段で情報を発信するため市SNSで積極的な投稿を行い、災害時には市公式ツイッターを活用して迅速な情報発信を実施した。④地域密着番組を945時間放送したほか、大阪府北部地震や9月、10月の台風接近時には災害時放送を継続して実施した。			



2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①広報紙の感想を増やし紙面の改善に生かすため、裏表紙のクイズde広報コーナーで地元野菜や市内企業の商品などのプレゼント企画を開始した。②市トップページに掲載される緊急情報ページをより見やすくするため、項目毎の分類が可能となるよう改善を行った。③市フェイスブックやツイッターでの発信を積極的に行ったほか、公式インスタグラムでは先輩職員の紹介とともに市職員募集記事を掲載するなど、フォロワーを増やす取り組みを実施した。④市提供番組を945時間放送したほか、6月の総合防災訓練において、FMひらかたと連携し広報報道班の訓練を実施した。
備考		

課題・今後の対応	情報発信力をさらに強化するためには、広報プロモーション課と各部署との連携と、職員の広報意識の向上が重要となることから、各課広報担当者に向けた研修を継続して実施する。 広報プロモーション課が所管する情報伝達手段を充実させ、庁内各部署からの広報に対する課題に対して助言・支援を行うため、「頼りになる広報プロモーション課」として各部署からのPRに関する個別相談に引き続き応じるとともに、動画を作成する部署が増えていることから、制作に使用する機器の充実や編集のアドバイスを実施する体制を整える。 その他、職員一人一人の情報発信力を高めるために創刊した庁内報「広報のチカラ」の発行を継続する。 コロナ対応などの災害時に、迅速かつ正確で分かりやすい情報発信に努める。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
市ホームページの年間ユーザー数		○		1,435,384	1,593,167	1,570,245	2,189,080	2,536,919	2,967,411	2,670,000	件	
指標の説明				引き続きユーザー数の増加に取り組む。							当初目標値	達成年度
市ホームページを年度内に1回以上利用したユーザー数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
市公式フェイスブックページのいいね数				-	-	-	2,323	3,100	3,600	4,400	件	
指標の説明				いいね数の増加に取り組む。							当初目標値	達成年度
市公式フェイスブックアカウント「マイカたちやいます、ひらかたです。」ページへのいいね数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	149,322	2,843	1,160	0	0	10,672	134,647
2017(H29)年度	131,478	1,274	637	0	0	8,945	120,622
2018(H30)年度	140,996	1,589	794	0	0	8,957	129,656
2019(R1)年度	147,130	1,666	833			8,393	136,238

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		209	シティプロモーション推進事業	部・課	市長公室 広報プロモーション課
総合計画との関係	基本目標等		市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進		
	施策目標等		29 市民との情報の共有化を進めます		
	取り組みの方向		29-① 市民、市民団体、事業者、行政が、ともに地域課題などを共有しながらまちづくりを進めるため、市政や地域の情報を積極的に提供するとともに人を呼び込むような市の魅力を市内外へ広く発信するなど、情報発信力の強化を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		1. 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる		
との総合戦略関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	市制施行70周年を契機に、市民や市民団体等とともに、さまざまな特色ある事業に取り組むことで、協働の機運を高め、いわゆる「シビックプライド」の醸成を図ります。		
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針	○	市制施行70周年記念事業・協賛事業等による協働の機運の高まりをさらに発展させ、新たな公民連携のあり方を確立するため、市民や市民団体、事業者との連携の基盤となるシティプロモーション推進プラットフォームを構築する。プラットフォームにおいては、参画者が課題や目標を共有しながら効率的・効果的に課題解決、目標の実現を図るとともに、それぞれの強みを存分に発揮することで相乗的に力を向上させ、本市独自の新たな施策や魅力の創出につなげる。さらに、マーケティングに関して外部有識者の知見を踏まえるなど、民間のノウハウを生かした多角的な視点を取り入れながら、定住促進・人口誘導につながる効果的な施策を推進する。		

事業概要 (目的・内容等)	公民連携による新たな取り組みを実施するなど効果的なシティプロモーションを推進する。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成30年度当初新規事業
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	
	実績（評価）	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	①シティプロモーション推進業務委託、委託内容を踏まえた企画・調整 ②シティプロモーション推進プラットフォームの構築・運営・施策開発 ③マーケティングに関する外部有識者からの意見聴取
	実績（評価）	①シビックプライドの醸成及び枚方市の魅力・知名度の向上を図り定住促進・人口誘導につなげるにあたり、市民や民間事業者を交えたシティプロモーション検討会や市民等の枚方への愛着を測る調査などを実施しながら、今後取り組むべきシティプロモーションの方向性をまとめた戦略(案)を作成した。 ②平成31年2月にプラットフォームを構築し、3月には「子育て世代の定住や転入につながる空き家の活用方策」をテーマとして全体会議を実施した。 ③①に示す戦略を作成するにあたり、マーケティングを専門とする有識者に対し、6回にわたりご意見を伺った。

2019(R1)年度 の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①シティプロモーション推進業務委託内容を踏まえ、枚方のことを好きな個人が登録する「ひらかたプロデューサーズ」などを活用しながら、令和元年度は枚方市テーマソング制作プロジェクトなど、シビックプライドの醸成や枚方市の魅力・知名度の向上に向けて取り組みを進めた。 ②令和元年度のシティプロモーション推進プラットフォームの実績として、3件の具体的な取り組みの実現と登録事業者数(22事業者:令和2年3月末時点)を増加することができた。
備考		

課題・今後の対応	【課題】 公民連携によるシティプロモーションを推進するにあたり、庁内の各部署をはじめ、市民や事業者の協力が必要不可欠となる。	
	【今後の対応】 シティプロモーション推進プラットフォームに登録している事業者や包括連携協定を締結している事業者、また、枚方市PR大使や市内外問わず枚方のことを好きな個人が登録する「ひらかたプロデューサーズ」などと、あらゆる場面での連携を図り、シビックプライドの醸成や枚方市の魅力・知名度の向上につなげる。	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績 （評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
施策提案や評価指標に基づく市施策の実施数			－	－	－	0	1	2	3	事業	
指標の説明			(1)ひらかたプロデューサーズや枚方市PR大使らと連携しながら枚方市テーマソング制作プロジェクトを実施。 (2)ひらかたプロデューサーズミーティングを実施(年2回)。							当初目標値	達成年度
シティプロモーション推進業務委託による評価指標に基づき実施する事業の数											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
プラットフォームにおける新たな取り組みの数			－	－	－	0	0	3	10	件	
指標の説明			(1)摂南大学との連携で「災害時のペット同行避難訓練」を実施。 (2)中小企業の「健康経営（健康増進）」への取り組み支援として、健康、スポーツ振興、防災、防犯、その他市政のPR等について住友生命京阪支社と包括連携協定の締結。 (3)住友生命京阪支社が「まちなか緑化の推進」や「公園・緑地の利活用の促進」、「みどりに関するコーディネート」を担う市民コミュニティ「みどりのプラットフォーム」の活動趣旨に賛同みどりのプラットフォームサポーター企業として連携。							当初目標値	達成年度
市民や企業等が参画するシティプロモーション推進プラットフォームにおける新たな取り組みの数											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	8,320	0	0	0	0	0	8,320
2019(R1)年度	0	0	0	0	0	0	0

整備事業の場合の総事業費      0 千円      （建設経費      千円      , 用地費      千円      ）



(様式2) 実行計画管理シート

事業名		210	電子自治体推進事業<オープンデータ利活用の促進等>	部・課	総合政策部 ICT戦略課
総合計画との関係	基本目標等		市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進		
	施策目標等		29 市民との情報の共有化を進めます		
	取り組みの方向		29-② 情報通信技術を活用しながら、電子自治体の取り組みを推進し、行政サービスの向上を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		1 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる		
と総合関係略	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針	○	市民による各種行政データの利活用を促進するため、いわゆるオープンデータを提供するとともに、効果的な利活用ができるよう、市民参加によるアプリケーション開発にも取り組む。		
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針	○	・地域課題解決のため、市が保有するオープンデータのさらなる有効活用が図られるよう、専門的なノウハウを有する民間人材の活用等に取り組む。 ・タブレット端末を活用したペーパーレス会議を本格導入するとともに、電子決裁の導入に向けた取り組みを進め、事務の効率化を図る。		
事業概要 (目的・内容等)			行政サービス向上・官民協働によるまちづくりの推進・行政事務の効率化を図るため、オープンデータの拡充や自治体クラウド等の推進などの情報通信技術を活用した取り組みを推進する。 【拡充】 他市の取り組み事例の調査や、試用版アプリケーション等の活用による効果測定などを実施し、オープンデータの利活用の促進を図る。また、タブレット端末を利用したペーパーレス会議システムを導入することで、紙の使用量抑制や、資料紛失等による情報漏洩のリスク低減を図る。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		GISについては、平成27年度において、活用事例収集や仕様作成など更改へに向けた準備を行った。オープンデータについては、平成27年度よりデータの公開を開始し、利活用推進のための市民参加によるアプリ制作イベントを開催した。 また、本市の基幹業務システムに関しては、従来の大型汎用機から特定ベンダに依存しないオープンシステムへ移行、ベンダ囲い込みからの脱却等によるコスト削減を進めてきた。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①総合型GISの再構築の実施 ②オープンデータの拡充 ③自治体クラウドの導入に向けた調査等の取り組み及び、情報システムの仮想化の調査・検討・実施 【拡充】 ④市民等が作成したアプリケーション等の活用事例の紹介 ⑤オープンデータの活用事例について調査・研究・説明会実施及び庁内向けアプリケーション等の活用による効果測定 ⑥市民参加型オープンデータイベントの実施・評価・検証 ⑦会議資料のペーパーレス化について試行版ペーパーレス会議システムの導入を行い、調査・検討			
	実績（評価）	①地図情報(GIS)システムの再構築を行い平成28年12月より稼動した。新GISでは、新たに住民情報を搭載し、統計情報と地図を視覚的に確認できるようになった。 ②オープンデータ推進を図るため庁内検討部会を開き、取組状況報告や意見交換を実施。加えて、オープンデータ推進に関するガイドラインの作成を行った。 今年度のデータ拡充については、「市長への提言」や「農産物のふれあい朝市」等を拡充し、現在25種/257ファイルのデータを公開している。 ③自治体クラウドの候補団体の調査、費用対効果等の調査分析を行った。情報システムの仮想化については、平成29年3月から仮想化統合基盤の構築に着手した。 ④市ホームページ上のアンケートで、活用事例を募集した。市民からのアンケート投稿より、1件の事例を市ホームページで紹介した。 ⑤J-LIS(地方公共団体情報システム機構)研究会に参加し、全国の自治体職員参加者等と事例調査・情報収集や意見交換を行った。また、先進市である宇部市へ視察へ行き情報交換を行った。「アプリ制作イベント」での成果である試行版アプリケーションの効果測定については次年度への課題とする。 ⑥平成29年2月に「アプリ制作イベント」を実施し24人が参加した。またイベントでの成果を試行版アプリとして採用した。 ⑦庁内の一部部署の会議体で、タブレット端末を利用したペーパーレス会議を試行的に実施。試行結果から、紙資料の抑制や資料印刷・差替等の時間短縮など、一定の効果が得られることを確認した。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①統合型GISの利活用の促進 ②③→推進 【拡充】 ④→推進 ⑤⑥検証結果を踏まえた取り組みの推進 ⑦会議資料のペーパーレス化についてシステムの整備・導入			
	実績（評価）	① 統合型GISにおける住民情報機能について、3課で業務利用を開始した。 ② オープンデータ推進を図るため、庁内検討部会を6回開催した。コーポレートフェローシップとして、平成29年11月～30年1月に民間企業より研修生を受け入れし、オープンデータ推進を行った。 ③ 機器調達経費の削減・運用管理の効率化等を目的とした、基幹系の仮想化統合基盤の構築が完了し、平成29年10月より運用を開始した。内部事務系システムについても、他市とのシステム共同利用の検討を開始した。 ④ 市ホームページ上アンケートでの活用事例の募集を継続して行った。 ⑤⑥ 平成30年1月から運用を開始した子育てアプリには、市内大学との共同研究による試行版アプリの一部機能を実装した。 ⑦ 平成30年4月からのペーパーレス会議の本格運用に向け、課題の対応策・運用方法を検討した。			

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	①③→推進 【拡充】 ④→推進 ⑦ペーパーレス会議の拡充・利用促進
	実績（評価）	①他市事例を含めたハンズオンによる活用研修等により、住基情報を用いた分析方法等、システム活用の促進施策を実施した。 ③大阪府自治体クラウド検討会へ参加、府下他団体の取組みの情報収集や、データセンターを活用したシステム調達要件の検討を実施した。 ④市ホームページ上アンケートの要望を受け、公開に向け検討を進めた。 ⑦ペーパーレス会議システムの本格運用を平成30年4月より開始した。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①基礎的な操作を習得する基礎編と分析の要素を習得する応用編の研修をそれぞれ2回実施し、システム活用の促進を実施した。 ③大阪府自治体クラウド検討会への参加、国民健康保険の標準システム、住民基本台帳システム標準化等の検討を実施した。 ④国が推奨する推奨データセットのうち、「環境衛生営業施設」、「食品等営業許可施設」、「市内の指定文化財・登録文化財」を公開し、保健所が有していた薬事情報も併せて公開した。 ⑦ペーパーレス会議システムをインターネット接続環境から職員が主に利用する行政事務系ネットワークから利用できるように変更し、利便性を向上させた。
備考		

課題・今後の対応	・統合型GISにおける、庁内での住民情報活用を推進するため、庁内サポート体制を整える。 ・国が示す推奨データセットに対応したデータの公開の検討を進めることによって、公開する行政情報（オープンデータ）の種類の拡充と質の向上に取り組み、市民の利便性向上を図る。 ・自治体クラウドは、導入に向けて調査を継続させるとともに、計画的な準備と他市との連携が必要である。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
オープンデータ公開件数			0	23/38	27/257	29/257	37/279	40/294	-	件
指標の説明			R1年度は国が示す推奨データセットや薬事情報を公開したため、オープンデータの公開ファイル数は15件増加した。						当初目標値	達成年度
市ホームページ等で公開したオープンデータの件数：●●/■■の、●●は「データの種類(ジャンル)数」、■■は、「データのファイル数」										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
粗大ごみ戸別収集のインターネット予約受付率	○		2.5	6.9	11.8	17.4	23.4	28.7	9.3	%
指標の説明									当初目標値	達成年度
粗大ごみ戸別収集のインターネット予約受付件数／粗大ごみ戸別収集の予約受付件数			順当に遂行できている。							
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
住民票等のコンビニ交付件数	○		14,641	13,220	15,641	20,415	22,518	25,583	28,230	件
指標の説明									当初目標値	達成年度
住民票・印鑑証明書・課税証明書・戸籍証明書のコンビニ交付件数			順当に遂行できている。							
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
ペーパーレス会議利用率								78	100	%
指標の説明									当初目標値	達成年度
庁内委員会(合計52委員会)での利用率(R1年度から設定)			ネットワーク環境が整備されていない会議室以外では実施した。							

事業費(決算ベース) 単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	5,904						5,904
2017(H29)年度	11,989						11,989
2018(H30)年度	10,860						10,860
2019(R1)年度	10,954						10,954

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		211	広聴機能充実事業	部・課	市長公室 広聴相談課
総合計画との関係	基本目標等		市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進		
	施策目標等		29 市民との情報の共有化を進めます		
	取り組みの方向		29-③ 市民からの意見を広く聴取し、取り組みの成果や課題などを市民と共有し、連携・協力を図りながら、まちづくりを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		1 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				
事業概要 (目的・内容等)			市民からの意見を広く聴取し、施策運営に活用していくため、市政モニターに対するアンケート調査を実施するとともに、インターネットや携帯電話・スマートフォンを活用したアンケートを実施するなどさまざまな広聴手法を活用した取り組みを進める。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		市民からの意見を広く聴取するため、従前より広聴手法を活用した取り組みを進めている。 平成24年度からは、市政モニターアンケートおよびインターネットアンケートにおいて市ホームページシステムへ移行し、効率的な情報収集を図ってきた。 また、平成27年度からは、市のメールマガジン機能を活用して、情報セキュリティに配慮した携帯・スマホアンケートを実施している。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・市政モニターに対するアンケート調査の実施 ・インターネットや携帯電話・スマートフォンを活用したアンケートの実施 ・「市長への提言」の公開の充実により市民との情報共有の推進	
	実績（評価）	・市政モニター380人を対象に市政に関する市政モニターアンケート調査を2回実施した。 ・インターネットを活用したアンケートを8回、携帯電話・スマートフォンを活用したアンケートについては毎月1回実施。定着に向けた取り組みとして、ひこぼしくんを用いた壁紙ダウンロード企画を4回実施した。 ・「市長への提言」は5月より提言への回答を市ホームページにて毎月1回公表。11月からはオープンデータとしても公開を開始し、市民との情報共有に努めた。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	・市政モニター376人を対象に市政に関する市政モニターアンケート調査を2回実施するとともに、若年層への周知および次年度モニター募集でEモニターを優先して通信費を抑制するなどの合理化を図った。 ・インターネットを活用したアンケートを8回、携帯電話・スマートフォンを活用したアンケートについては毎月1回実施。定着に向けた取り組みとして、市主催イベントの参加チケットを抽選で配布する企画を実施した。 ・「市長への提言」は市ホームページで毎月1回公表するとともに、オープンデータを公開。市民との情報共有に努めた。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	・市政モニター384人を対象に市政に関する市政モニターアンケート調査を2回実施した。 ・インターネットを活用したアンケートを2回、携帯電話・スマートフォンを活用したアンケートについては毎月1回実施。定着に向けた取り組みとして、景品を抽選で配布する企画を実施した。 ・「市長への提言」は市ホームページで毎月1回公表するとともに、オープンデータを公開。市民との情報共有に努めた	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・市政モニター383人を対象に市政に関する市政モニターアンケート調査を1回実施した。2年更新のモニターについては、郵送・eモニターの継続募集と、子育て世代へアプローチしてeモニターのための新規募集を行った。 ・スマートフォンを活用したアンケートについて「ひらかたポイント」の対象事業として1回当たり10ポイントを付与し、毎月1回実施。インターネットを活用したアンケートを5回実施した。 ・「市長への提言」は市ホームページで毎月1回公表するとともに、オープンデータを公開。市民との情報共有に努めた。
備考		

課題・今後の対応	課題 ・「市長への提言」について、受付から回答、公表に至るまでの事務処理において、迅速かつ効果的に行えるよう、見直しを行う必要がある。 ・スマホアンケート充実のため、鈍化している新規登録者数および回答率の増加を図る必要がある。 ・市政モニターアンケートは実施時期を弾力的に設定するなど、改善に努める。	
	今後の対応 ・「市長への提言」について、災害や感染症等のリスク事象発生時における対応策および、進捗状況の公表等の手法を検討する。 ・スマホアンケートについて、市として導入を検討している「統合アプリ」において、アンケート機能が実施可能かどうかをICT戦略課と協議を進める。	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
市政モニターの回答率	○		82.9	84.8	85.6	84.0	85.2	77.2	85.0	%
指標の説明			実施回数が前年度の2回に対し、1回にとどまったことで年度中1回以上回答した登録者数の減少につながり、回答率が低下した。						当初目標値	達成年度
市政モニターを対象としたアンケートの回答者数／市政モニター登録者数										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	394	0	0	0	0	0	394
2017(H29)年度	339	0	0	0	0	0	339
2018(H30)年度	344	0	0	0	0	0	344
2019(R1)年度	257						257

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円	)
--------------	------	-------	------	------	------	---



(様式2) 実行計画管理シート

事業名		212	コールセンター事業	部・課	市長公室 総務部	広聴相談課 総務管理課
総合計画との関係	基本目標等		市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進			
	施策目標等		29 市民との情報の共有化を進めます			
	取り組みの方向		29-③ 市民からの意見を広く聴取し、取り組みの成果や課題などを市民と共有し、連携・協力を図りながら、まちづくりを進めます。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		1 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる			
と総合戦略の関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明	○	今後の市民サービスの向上に役立てるため、枚方版コールセンターを開設する。			
	2016(H28)年度市政運営方針	○	市民サービスの向上を図るため、従来の電話交換業務だけでなく、よくある質問にはオペレーターが一括して答え、市民からの意見・要望を集約するコールセンターを4月に開設する。			
	2017(H29)年度市政運営方針					
	2018(H30)年度市政運営方針					
事業概要 (目的・内容等)			市民からの問合わせへのワンストップ回答や土日祝の時間外対応などにより市民サービスを向上するとともに、業務の効率化を図るため、新たな情報提供サービスとして、コールセンターを設置する。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		行政改革実施本部会議の下部組織として、平成23年度からコールセンター導入検討小委員会を立ち上げ、検討を重ねてきた。現在は、検討内容を踏まえ、情報提供サービス機能に重点を置き、電話交換機能を有するコールセンターを平成28年4月に開設するための準備を進めている。				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①コールセンターの開設・運営 ②事業効果の検証				
	実績（評価）	①平成28年4月1日に枚方市コールセンターを開設し、運用を開始した。 ②関係課（広聴相談課、行革推進課、総務管理課）と受託事業者による定例会議を月に1回開催し、導入による効果の検証のため、入電状況や取次ぎ部署の確認を行うとともに、市民サービスの向上を図るため、意見・苦情や運用上の疑義等の情報共有を行った。				
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①②→推進				
	実績（評価）	関係課（広聴相談課、行革推進課、総務管理課）と受託事業者による定例会議を月に1回開催し、導入による効果の検証のため、入電状況や取次ぎ部署の確認を行うとともに、市民サービスの向上を図るため、意見・苦情や運用上の疑義等の情報共有を行った。				
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	①②→推進				
	実績（評価）	関係課（広聴相談課、行革推進課、総務管理課）と受託事業者による定例会議を月に1回開催した。また、試行運用における課題整理や、市民からの意見等の分析・効果検証を行い、今後の方針等を報告書にまとめた。これに基づき、次期業務委託仕様を作成し、契約を行った。				



2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	①→推進 ②3ヵ年の検証を踏まえ、必要に応じ業務の見直し
	実績（評価）	平成31年4月1日より、サービスの改善とさらなる市民満足度の向上を図るため、「枚方市総合コールセンター」として受託事業者の更新を行い、「FAQ(よくある質問)専用サイト」の開設を行うとともに、FAQをデータベースとして記録・参照できるシステムを基にした運営体制の見直しを行い、応答率95%以上、ワンストップ回答率30%以上という数値目標を設定した。
備考		

課題・今後の対応	課題 ・ワンストップ回答率が目標値の30%に達していない ・災害等発生時におけるFAQ専用サイトの外国語対応(英語・中国語・韓国語・ベトナム語)の実装。		
	今後の対応 ・ワンストップ回答率の30%以上を目指し、FAQの更なる充実を図っていく。 ・FAQ専用サイトの災害モード切替後の外国語対応については、台風等が想定される時期を目途に実装する。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
一次回答率			-	-	100	100	100	80.2	80	%
指標の説明			転送・取次ぎを除く応対件数75,094件について、コールセンターでの対応が67,980件完結した。							当初目標値
転送・取次ぎを除く応対件数のうち、コールセンターで対応が完結した件数の割合										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
応答率			-	-	-	-	-	96.5	95	%
指標の説明			総着信件数260,766件について、コールセンターで251,740件応答した。							当初目標値
総着信件数のうち、コールセンターが応答した割合（R1年度から設定）										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
ワンストップ回答率			-	-	-	-	-	22.4	30	%
指標の説明			雑呼を除く応対件数245,454件について、コールセンターでの対応が54,960件完結した。目標達成に向け、FAQの充実を図る。							当初目標値
総着信件数から雑呼を除いた件数のうち、コールセンターで問い合わせ回答完了した割合（R1年度から設定）										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	28,188	0	0	0	0	0	28,188
2017(H29)年度	28,188	0	0	0	0	0	28,188
2018(H30)年度	51,873	0	0	0	0	0	51,873
2019(R1)年度	52,005						52,005

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

## (様式2) 実行計画管理シート

事業名	213	期日前投票所環境整備事業	部・課	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局
総合計画との関係	基本目標等	市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進			
	施策目標等	29 市民との情報の共有化を進めます			
	取り組みの方向	29-③ 市民からの意見を広く聴取し、取り組みの成果や課題などを市民と共有し、連携・協力を図りながら、まちづくりを進めます。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係	1. 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係	＜所信表明・市政運営方針での表現＞				
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	投票機会の拡大と有権者の利便性及び投票率の向上を図ることを目的として、新たに公共施設4箇所にて期日前投票所を増設するとともに、商業施設と連携した期日前投票所を2箇所開設する。また、増設することにより期日前投票所の混雑緩和を図る。
------------------	--

### 取り組み状況

これまでの取り組み状況	平成30年度当初予算 新規事業	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・期日前投票所の見直し(増設)
	実績(評価)	新たに商業施設2箇所(くずはモール、ビオルネ)も含め、期日前投票所を9カ所に増設するため、ネットワーク環境の構築や投票所内のレイアウト確認、人員配置の検討など増設に向けた環境整備を行い、平成31年4月7日執行の大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙から期日前投票所を9カ所開設した。

2019(R1)年度 の取り組み	予定・目標	・期日前投票所の運営
	実績（評価）	期日前投票所を9箇所を増設したことにより、2019年度執行の選挙では、前回の同じ選挙と比較して、期日前投票者数が大阪府知事選挙で43.04%、大阪府議会議員選挙で47.96%、枚方市議会議員選挙で36.67%、参議院議員選挙で23.89%、枚方市長選挙で47.06%といずれも増加した。特に、商業施設（ビオルネ、くずはモール）に期日前投票所を設置したことにより、市民からは、「買い物ついでに寄れて、大変便利になった」との喜びの声をいただくなど、投票機会の拡大と有権者の利便性の向上が図れ、また、期日前投票所の混雑も緩和された。
備考		

課題・今後の対応	選挙の種類によっては、長期間従事することに加え、1日の従事時間も長いことから、投票事務従事者（会計年度任用職員）の確保が困難な状況である。このことから、人事担当課とより一層連携を図り、新たな人材確保に向け、様々な手法を活用し幅広く周知していくとともに、職員や人材派遣の配置を含めた投票事務体制の見直しについて、引き続き、検討を進める。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

## 関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
期日前投票者数				-	-	-	61,813 (H29衆)	-	59,180 (R1参)	62,000	人	
指標の説明				目標値には達していないが、2019年度執行の選挙では、大阪府知事選挙で50,121人（前回より43.04%増）、大阪府議会議員選挙で48,046人（前回より47.96%増）、枚方市議会議員選挙で44,245人（前回より36.67%増）、参議院議員選挙で59,180人（前回より23.89%増）、枚方市長選挙で35,179人（前回より47.06%増）といずれも前回執行した同選挙に比べて増加した。							当初目標値	達成年度
期日前投票をした人数												

指標名		指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

## 事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	1,394	0	211	0	0	0	1,183
2019(R1)年度	6,127		4,242	0	0	0	1,885

## 整備事業の場合の総事業費

0 千円	（建設経費		千円	， 用地費		千円	）
------	-------	--	----	-------	--	----	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		214	災害等通報システム導入事業	部・課	市長公室 広聴相談課
総合計画との関係	基本目標等		市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進		
	施策目標等		29 市民との情報の共有化を進めます		
	取り組みの方向		29-③ 市民からの意見を広く聴取し、取り組みの成果や課題などを市民と共有し、連携・協力を図りながら、まちづくりを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦略との関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	さまざまな地域課題や市民ニーズを的確に捉え、迅速に行政運営に反映させるため、市民からの相談・要望への機動的な対応やその進捗状況を共有する仕組みづくりに取り組みます。		
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	災害時における倒木や浸水等の被害報告をはじめ、道路の陥没や公園施設の不具合などの地域課題については、市民から電話・書面・口頭で通報されるのが現状です。 これでは場所や状況がわかりにくいうえ、対応の進捗状況がが市民に見えにくく、通報者以外には行政が把握しているのかすら知ることができません。 また、平時から担当課によるパトロールを行っているものの、常時全ての地域を見回することは困難です。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	
	実績（評価）	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	
	実績（評価）	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	①試行運用 ②効果検証
	実績（評価）	・地域において不具合箇所等が生じた時、これまでの電話やメールの既存の通報手段に加え、スマートフォンやパソコンを用いて現場写真や位置情報を市に通報するシステム「フィックスマイストリート」を令和元年7月から12月までの6ヶ月間、試行導入し、検証を行った。
備考		

課題・今後の対応	課題 通報件数が20件と少なく、新たなアプリをインストールしたくない、インストール作業が煩わしいなどの課題はあったが、写真や位置情報を通報することで、効率よく状況把握が可能となることや通報手段の拡充により市民の利便性向上が図れることから、システム導入の有用性は高いことがわかった。	
	今後の対応 検証結果を受けて、令和2年7月開設予定の「LINE公式アカウント」の機能のひとつとして、市民からの通報受付を実施する。（その他の機能として、緊急情報や各種お知らせのプッシュ通知など） ※導入完了後は、事業名を「災害等通報システム運用事業」に変更予定。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
カテゴリ数										3	3	件
指標の説明				対象業務は他市状況、有用性等から「災害時の報告」「道路の陥没」「公園施設の不具合」の3つのカテゴリを試行実施した。							当初目標値	達成年度
災害等通報システムで通報できる業務カテゴリ数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(R1)年度	297						297

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費		千円	，用地費		千円）
--------------	------	-------	--	----	------	--	-----